

記念論文集の刊行にあたって

立命館大学長 天 野 和 夫

学の真理性、あるいは教育、研究の成果についての評価は、相当の年月を経て定まるものであり、その意味で科学、文化、教育等のあり方は、歴史的試練に堪えるものでなければならぬ。本学が創立以来八〇年の歴史と伝統を踏み固めてきたという事実は、それ自体本学の存立の社会的意義を示すものにはかならない。本学は、これまで政界、財界において、また官公庁、民間企業において、そのほか各方面で活躍する一四万一〇〇〇余名の卒業生を世に送り出してきた。さらに、この間人文科学、社会科学ならびに自然科学の諸領域にわたって、少なからぬ学術研究上の貢献をしてきた。本学経済学部は、このような本学発展の重要な一翼になってきたのである。そして、この記念論文集は、経済学部が本学創立八〇周年を祝福すると同時に、これを画期として二一世紀へ向けての新たな船出を期して編纂されたものである。

本学経済学部の生誕は、明治三六年、すなわち、一九〇三年にさかのぼる。同年公布された専門学校令に基づき、それまでの京都法政学校は京都法政専門学校として認可され、法律科、行政科と併せ、経済科が設置された。これが、本学経済学部の前身である。その後経済学部は、本学の他の学部と同じように戦前、戦中の時代の波にもまれ、また幾多の学制改革を経て、戦後一九四九年に新制大学の経済学部として再出発することになった。爾

来、末川博総長のもとに確立された憲法および教育基本法にそう平和と民主主義を教学の理念とし、また学園内外から有為の人材を迎えて教授陣を充実し、質・量ともに本学の中核学部として成長するにいたったのである。すなわち、一九五三年に経済学科、経営学科の二学科を設置した経済学部は、六二年に経営学部を分離独立させ、それと併行して五〇年に大学院経済学研究科修士課程、また六四年には同博士課程を開設して、学部教学とあわせ研究者養成にも大きな役割を果たしてきた。

この間、本学経済学部は、その主要な教育、研究の対象である経済学が諸社会科学の基礎的分野であることから、本学における他の学部ないし他の学問領域の発展に少なからぬ寄与をし、また部門によっては広くわが国の経済学界において高い研究水準を示し、あるいは先駆的な共同研究に取り組んできた。しかし、とりわけ一九六〇年代後半から、国際的にも国内的にも経済の現実の動きの中に複雑、多様な状況が現出し、経済学の新たな発展への期待、したがってまた本学経済学部への期待も、ますますたかまってきたのである。たとえば、資本主義経済と社会主義経済との間の東西問題に加えて、それぞれの体制内における諸矛盾の激化、先進工業国と発展途上国との間の南北問題の石油危機を契機とする深刻化は、既存の経済学理論、すなわち近代経済学、マルクス主義経済学という枠を越えた新たな展開を要請するものと言わなければならない。

本学八〇年の歴史、それとほぼ同じ歩みが続けてきた経済学部は、一方で過去に大きな足跡を残すとともに、他方で将来にわたって解決すべき重い教育、研究上の課題に当面している。本論文集が刊行されるにあたり、これまで経済学部の発展に尽力された諸先達に心から謝意を捧げ、また今後経済学部が教職員、学生の協力によって大きな一歩を踏み出し、新たな飛翔をされるよう切に念願する次第である。